

# 令和4年度 社会福祉法人大阪障害者自立支援協会事業報告

## はじめに

当法人は、第1種社会福祉事業及び第2種社会福祉事業を行うとともに公益を目的とする事業などを実施し、福祉サービスの利用者がその有する能力に応じ、地域社会において自立した日常生活を営むことができるよう支援している。

令和4年度においては、長引くコロナ禍の影響を受けながらも感染防止対策を徹底しながら、安定した法人運営に努め黒字化に取り組んだ。

大阪ワークセンターにおいては、支援学校や関係機関等への積極的な広報・営業活動により利用者の確保及び経営改善に努めた。

当法人の事業基盤をなすケアハウス・OSAKA 歓の里においては、入居者及び職員の感染防止対策に万全を期し、要介護認定を受けた入居者に対して適宜、区分変更を行い適切なサービス提供により安定経営を行った。

また、大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター及び大阪府ITステーションについては、「大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体」の代表法人として関係団体等と円滑に連携しながら施設を管理運営するとともに、盲ろう者等の支援事業や障がい者の就労促進事業を適正に実施した。

国際障害者交流センター、大阪府立障がい者交流促進センターにおいても、経営状況がコロナ禍以前の通常期に中々戻らないものの、引き続き、感染防止対策を講じながら施設に求められる役割を果たすとともに事業を適正に推進した。

これらの事業実施により、地域社会における障がい者の自立した日常生活の支援や社会参加の一層の促進を図り、さらなる福祉の向上に努めた。

## 1 第1種社会福祉事業

### (1) 障害者支援施設「大阪ワークセンター」の経営

#### ① 概要

大阪ワークセンターでは、障害者総合支援法が規定する障害福祉サービスのうち、生活介護、就労継続支援B型、施設入所支援及び空床型短期入所の各事業を行っており、日中活動支援の定員60人、夜間支援の定員18人としている。

依然として経営改善が大きな課題となっており、定員に満たないサービス事業については、支援学校や関係機関等に対する積極的な広報・営業活動等を展開し、経営の安定化に努めた。

#### ② 利用状況

利用状況については、各サービス事業の利用者数及び平均利用者数、並びに延べ利用者数及び利用率を下表に示している。

各サービス事業の平均利用者数を令和3年度と比較すると、生活介護事業では0.4人の増加、就労継続支援B型事業は1.2人の減少、施設入所支援事業は2.2人の増加となっており、特に、施設入所支援事業は10月以降、満床を維持している。

利用率を令和3年度と比較すると、生活介護事業については4.2ポイントの増加、就労継続支援B型事業は2.4ポイントの減少、施設入所支援事業は12.6ポイントの増加となっている。

〔障害福祉サービス事業〕

項目	サービス事業	定員	4月	5月	6月	7月	8月	9月	実績計	前年度実績
			10月	11月	12月	1月	2月	3月		
利用者数 (人)	生活介護	10	9	9	9	10	10	11	129	116
			11	12	12	12	12	12		
	就労継続B型	50	41	41	42	42	42	41	496	491
			41	40	41	42	41	42		
	施設入所	18	14	14	15	16	17	17	201	173
			18	18	18	18	18	18		
短期入所 (空床型)	—	2	1	1	0	0	0	4	15	
		0	0	0	0	0	0			
平均利用者数 (人)	生活介護	10	4.1	3.9	3.9	5.1	4.2	4.4	4.6	4.2
			4.6	5.1	4.9	4.5	5.5	5.1		
	就労継続B型	50	33.4	32.9	33.9	33.3	30.0	32.2	32.1	33.3
			33.1	30.0	33.7	30.1	32.8	32.2		
	施設入所	18	12.6	12.7	14.0	13.6	12.5	13.8	14.3	12.1
			15.7	16.6	15.2	13.8	15.8	15.8		
短期入所 (空床型)	—	0.4	0.1	0.2	0	0	0	0.1	0.1	
		0	0	0	0	0	0			
延べ利用者数 (人)	生活介護	10	82	75	86	101	93	88	1,117	1,007
			91	101	98	85	104	113		
	就労継続B型	50	668	625	745	665	660	643	7,905	8,065
			662	660	674	571	624	708		
	施設入所	18	379	395	420	423	387	413	5,230	4,400
			486	497	471	429	441	489		
短期入所 (空床型)	—	12	4	5	0	0	0	21	38	
		0	0	0	0	0	0			
利用率 (%)	生活介護	10	41.0	39.5	39.1	50.5	42.3	44.0	45.8	41.6
			45.5	50.5	49.0	44.7	54.7	51.4		
	就労継続B型	50	66.8	65.8	67.7	66.5	60.0	64.3	64.3	66.7
			66.2	60.0	67.4	60.1	65.7	64.4		
	施設入所	18	70.2	70.8	77.8	75.8	69.4	76.5	79.6	67.0
			87.1	92.0	84.4	76.9	87.5	87.6		
短期入所 (空床型)	—	10.0	3.2	5.6	0	0	0	6.3	2.9	
		0	0	0	0	0	0			

※利用者数は、毎月初日現在の数値。

※施設入所サービスにおける平均利用者数及び延べ利用者数は、帰省や入院等で不在の日数は除いた数を計上。

※利用率は、延べ利用者数を定員にその月の稼働日数を乗じた数で除して得た数に100を乗じた数。

※短期入所については「定員」は空き居室数とする。

### ③ 取組み状況

定員を満たしていなかった各サービス事業について、施設の優位性や地理的利便性を紹介したリーフレットを作成し、泉州地域の社会福祉協議会や相談支援事業所、特別支援学校等に対して広報活動を展開するとともに、支援学校での施設説明会の場を活用した広報・営業活動や夏休みの施設体験実習を積極的に受け入れることにより、利用者を確保し定員充足を図った。

しかしながら、就労継続支援B型事業については、定員を40名から50名に増員（令和2年1月～）して以降、長引くコロナ禍の影響を受け、利用者における新型コロナウイルス陽性者や濃厚接触者、さらには長期入院やけがによる長期自宅療養等により定員に満たない状況が続いており、引き続き、利用者の確保とともに利用率の向上に努めていく。

職員の専門性の向上に向けては、オンラインにより幹部職員が職員研修に参加し、職員会議等で職員全体に伝達研修を実施するとともに、看護師を中心に新型コロナウイルス感染症防止対策に関する情報収集や情報共有のほか、職員・利用者への周知・実践に取り組んだ。

サービスの利用においては、利用者一人ひとりの適性・能力・意向等のニーズを適切に把握しながら、個別支援計画の定期的な見直しに基づく支援に努めた。

### ④ 苦情解決委員会

施設内に設置する苦情解決委員会における外部の第三者委員に対する苦情相談はなかった。

## (2) 軽費老人ホーム「ケアハウス・OSAKA 歓の里」の経営

### ① 入居者の状況

※ < >内は、前年度の実績

ケアハウスの令和4年4月から3月までの新規入居者は9人、退居者は7人で、3月末現在の入居者は50人、平均利用率は99.3%<99.4%>で、令和3年度と比較して0.1ポイントの減少となった。

その内、特定施設入居者生活介護については、3月末までの平均入居者数は40.0人<39.0人>となっている。

また、特定施設入居者生活介護の要支援者は3人、要介護者は37人で、要介護者の平均要介護度は2.4<2.2>となっており、令和3年度と比較して平均要介護度は高くなっている。

#### 【ケアハウス入居状況】 <<定員：50人>>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度実績
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
入居者数（人）	48	48	50	50	50	50	596	594
	50	50	50	50	50	50		
平均入居者数（人）	48	48	50	50	50	50	49.7	49.7
	50	50	50	50	50	50		
延べ入居者数（人）	1,440	1,488	1,500	1,550	1,550	1,500	18,128	18,133
	1,550	1,500	1,550	1,550	1,400	1,550		
利用率（%）	96	96	100	100	100	100	99.3	99.4
	100	100	100	100	100	100		

【特定施設入居者生活介護状況】 <<定員：40人>>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度実績
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
入居者数(人)	40	40	40	40	40	40	480	476
	40	40	40	40	40	40		
平均入居者数(人)	40	40	40	40	40	40	40	39.8
	40	40	40	40	40	40		
延べ入居者数(人)	1,200	1,240	1,200	1,240	1,240	1,200	14,600	14,509
	1,240	1,200	1,240	1,240	1,120	1,240		
利用率(%)	100	100	100	100	100	100	100	99.4
	100	100	100	100	100	100		

※ 特定施設入居者生活介護とは、特定の施設（有料老人ホーム、軽費老人ホームなど）に入居している要介護認定を受けた人が、介護保険の給付により日常生活上の食事、入浴、排泄等の介助を受けることができる介護サービス。

【特定施設入居者生活介護の要支援・要介護状況】 <<定員：40人>> 【単位：人】

項目	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	平均要介護度
	令和5年3月	3	0	11	11	8	5		
令和4年3月	5	0	12	10	9	2	2	40	2.2

② サービスの状況

食事サービスについては、4月に栄養士が食事アンケートを実施し、その結果を踏まえて食事を楽しめるよう季節感のある献立やバイキングを取り入れるとともに、レクリエーションの一環としてパンケーキを焼いて提供し、食に対する楽しみを増やすなどサービスを充実した。

また、入居者懇談会を2ヵ月に1回開催し、施設からの報告やお知らせに加え、入居者からの意見を聞くなど施設の管理運営の参考とした。入居者からの質問事項への回答を含め、入居者懇談会議事録の掲示・配布を行った。

さらに、機能低下防止・予防を目的とした日々の体操を実施した上で、マスクを徹底しながら、コロナ禍においても、夏祭り、敬老祝賀会、紅葉散策やクリスマス会などを開催し、生活リズムの安定を図るとともにストレスを溜めることがないよう支援した。

③ 看護・介護の状況

看護面では介護職員の資質向上に重点を置き、年2回AEDの実演、実技の講習を行い誰もが実施できるよう指導した。

夏季には熱中症予防のため、毎日全館放送により水分補給や室温調整等について注意喚起を行った結果、熱中症による入院等は生じなかった。

また、うがい・手洗いを徹底するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染対策マニュアルを踏まえた職員及び入居者への感染症防止対策、来訪者や家族の面会の規制並びに施設における共用部の消毒・換気を徹底して行った。

大阪府社会福祉協議会が主催・共催する外部研修の介護職中堅研修、身体拘束ゼロ推進員養成研修、福祉レクリエーション研修や感染症予防対策講習会などにも参加し職員の資質向上を図った。

#### ④ 地域連携

新型コロナウイルス感染症予防対策として外部との交流を回避するため、地域との交流活動は中止とした。

#### ⑤ 苦情解決委員会

中立・公平を確保するため設置している地元の第三者委員で構成する「苦情解決委員会」については、和泉市と協議し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として年3回の開催をすべて中止とした。

#### ⑥ ハラスメント対策

介護現場におけるパワハラ、セクハラ、マタハラ等各種ハラスメントの理解度を深めるため、職場研修等において事例研究を行い予防や対策等に向けた取組みを実施した。

## 2 第2種社会福祉事業

### (1) 特定相談支援事業及び障害児相談支援事業の経営

大阪ワーク相談支援センターにおいて、特定相談支援事業及び障害児相談支援事業を実施し、障がい者及び障がい児の自立した生活を支え、課題の解決や適切なサービス等の利用計画の作成及びモニタリング等のきめ細かな支援を行った。引き続き、関係機関、支援学校等との連携を深め利用者の増加を図り、大阪ワークセンターの利用者の確保に繋げていく。

#### 〔支援件数〕

項目		月						実績	前年度実績
		4月 10月	5月 11月	6月 12月	7月 1月	8月 2月	9月 3月		
相談支援件数	障がい者	1 0	2 0	2 0	5 0	1 0	0 0	11	10
	障がい児	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		
新規計画件数	障がい者	1 0	1 0	0 0	0 0	1 0	0 0	3	4
	障がい児	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0	0 0		
更新計画件数	障がい者	6 2	4 4	3 3	4 0	1 0	3 2	32	28
	障がい児	0 0	0 0	0 0	2 0	1 0	0 1		
モニタリング 件数	障がい者	6 14	10 13	14 14	10 11	11 13	14 11	141	108
	障がい児	1 1	1 1	0 2	0 1	1 0	1 2		
合計		32	36	38	33	29	34	202	168

## (2) 老人デイサービスセンター「歓の里デイサービスセンター」の経営

### ① 概要

※ < >内は、前年度の実績

令和4年度の利用者数については、4月当初の46人から3月には43人に減少したが、延べ利用者数については、年度当初の370人から3月実績においては440人と増加した。

なお、利用者の年間平均要介護度は、要支援が1.77<1.50>、要介護が1.78<1.56>となっている。

#### 【歓の里デイサービスセンター利用者状況】 <<定員18名>>

項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度実績
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
利用者数(人)	46	45	48	46	47	47	538	544
	46	44	42	42	42	43		
1日当たりの平均利用者数(人)	14.2	14.3	15.1	15.0	14.0	15.5	15.3	14.9
	15.1	15.5	15.5	16.0	16.7	16.3		
延べ利用者数(人)	370	373	393	390	379	403	4,730	4,617
	393	404	402	383	400	440		
利用率(%)	79.1	79.7	84.0	83.3	78.0	86.1	84.8	82.7
	84.0	86.3	85.9	88.7	92.6	90.5		

### ② 利用状況

利用者が楽しく通えるよう、アート手芸や書道、カラオケの定期的な実施に加え、新しい集団レクリエーションを取り入れるなど利用者のモチベーションの向上を図った。

スクラッチアートも好評であり、季節ごとのイベント、ゲーム大会、敬老会の行事のほか、毎月のカレンダー作成も行った。

運動面では、利用者ごとに目的の設定を行うなど配慮し、チューブ体操のほかボール体操や体力測定を実施した。

外出レクリエーションや地域との交流については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。

月に1回、利用者の参加の下、利用者によるハーモニカの演奏会を行った。

利用にあたっては、利用者及び職員ともに利用時のマスクの着用・検温・消毒を徹底するとともに、各テーブルにはパーテーションを設置し新型コロナウイルス感染症の予防対策に万全を期した。

### ③ 運営推進会議

有識者等の意見を聴き運営に反映させることを目的として、利用者及び家族、苦情解決委員、市職員、介護保険の有識者等で構成する「運営推進会議」を設置しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止とした。

### ④ 苦情解決委員会

中立・公平を確保するため設置している地元の第三者委員で構成する「苦情解決委員会」についても、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止とした。

### (3) 身体障害者福祉センターの経営

#### ① 「国際障害者交流センター」の経営

※< >内は前年度実績

平成23年度から、「国連・障害者の十年記念施設運営事業」として厚生労働省から受託し、国際障害者交流センター（ビッグ・アイ）の管理運営を行っている。併せて大阪府から「障がい者文化芸術活動推進事業」を受託し実施した。

施設の管理運営とともに、これらの事業は当協会が代表法人として設立したビッグ・アイ共働機構が担っている。

大阪府におけるまん延防止等重点措置が解除された令和4年3月以降は厳しい行動制限等が発出されなかったため、令和4年度の施設の利用状況は、宿泊利用者数は10,508人<6,440人>、多目的ホールは152団体<116団体>、研修室は1,209団体<1,004団体>の利用となった。

コロナ禍前の通常期（平成29・30・令和元年度の平均）と比較しても、宿泊者数は72.3%、多目的ホールは98.7%、研修室は114.2%となり、宿泊利用の回復は充分でないものの、全体的には通常期の水準に近い利用数を確保できた。

しかしながら、障がい者施設や団体などの宿泊利用は7団体（通常期の平均は19.7団体）に留まっており、障がい者個人を含む宿泊利用全体では徐々に回復しているとは言うものの、平成30年度に設定した障がい者の宿泊利用率目標30%以上の利用には届かず、22.6%という結果となった。

そのような中、支援学校の修学旅行等は「何とか実施したい」という学校側の強い意向が顕著に現れ、万全の感染対策の中で22校<17校>の利用があった。

多目的ホールと研修室における障がい者の利用については、障がい者団体等が実施する相談支援員研修など、社会的に必要な研修等が継続的に実施されたこともあり、コロナ禍においても一定数を確保できている。

主催事業は一部の事業をオンライン開催としたが、十分な感染対策を施すことにより、ほぼ予定通り実施でき、主催事業の参加者は8,297人<4,813人>であった。

SNS（YouTube、Facebook、Instagram、Twitterなど）を活用し事業実施後に配信の結果、事業の動画等の視聴回数は245万回<13万回>を超える啓発となった。

#### 【利用実績】

##### ◆ 宿泊施設（人数）

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
一般	16,402	14,109	11,926	10,576	10,746	4,618	5,014	8,136
障がい者	3,743	3,142	3,177	3,982	3,200	965	1,336	2,372
合計	20,145	17,251	15,103	14,558	13,946	5,583	6,440	10,508
うち外国人	7,469	3,979	1,142	1,571	1,221	4	16	510
稼働率	93.8%	83.8%	76.4%	75.0%	69.7%	34.1%	37.6%	58.6%
障がい者率	18.6%	18.2%	21.0%	27.4%	22.9%	17.3%	20.7%	22.6%

（稼働率は使用部屋数／35室×365日）

◆多目的ホール（団体数）

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
一般	108	96	88	100	95	38	64	105
障がい者	44	54	72	56	53	72	52	47
合計	152	150	160	156	148	110	116	152
利用人数	98,746	94,665	91,211	78,811	81,012	25,155	29,648	57,747
稼働率	32.9%	35.6%	33.6%	33.6%	29.5%	24.4%	24.6%	31.0%
障がい者率	28.9%	36.0%	45.0%	35.9%	35.8%	65.5%	44.8%	30.9%

（稼働率は使用件数／3コマ×365日、利用人数は利用者の申告数）

◆研修室（団体数）

年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
一般	642	822	690	767	882	526	684	902
障がい者	230	228	289	303	244	239	320	307
合計	872	1,050	979	1070	1,126	765	1,004	1,209
利用人数	88,749	76,937	78,089	44,676	71,740	37,816	49,921	67,518
稼働率	54.0%	62.0%	56.4%	44.9%	55.7%	38.8%	51.3%	57.5%
障がい者率	26.4%	21.7%	29.5%	28.3%	21.7%	31.2%	31.9%	25.4%

（稼働率は使用件数／3室×3コマ×365日、利用人数は利用者の申告数）

◆事業参加者数

事業 カテゴリー	参加対象	国費事業	大阪府	補助金・ 助成金等	自主 事業	計	構成率
国際協力 交流事業	障がい者	63				63	11.5%
	一般	486				486	88.5%
	オンライン視聴者	1,292				1,292	
	判別不可	1,663				1,114	
	計	2,955	0	0	0	2,955	
大規模災害時 の後方支援 事業	障がい者	0				0	
	一般	0				0	
	オンライン視聴者	2,524				2,524	
	判別不可	0				0	
	計	2,524	0	0	0	2,524	

福祉情報等提供事業	障がい者				1,993	1,993	82.8%
	一般				415	415	17.2%
	オンライン視聴者				1,776,750	1,776,750	
	判別不可				0	0	
	計	0	0	0	1,779,158	1,779,158	
芸術・文化	障がい者		542	180	0	722	45.2%
	一般		120	700	54	874	54.8%
	オンライン視聴者		1,660	672,564	40	674,264	
	判別不可		1,513	1,117		2,630	
	計	0	3,835	674,561	94	678,490	
その他	障がい者						
	一般						
	オンライン視聴者						
	判別不可						
	計	0	0	0	0	0	
合計	障がい者	63	542	180	1,993	2,778	61.0%
	一般	486	120	700	469	1,775	39.0%
	オンライン視聴者	3,816	1,660	672,564	1,776,790	2,454,830	
	判別不可	1,114	1,513	1,117	0	3,744	
	計	5,479	3,835	674,561	1,779,252	2,463,127	

※障がい者、一般の数は事前申込等で判定できる数

※判別不可は展覧会等、事前申込がない事業の来場者数、参加者数を含む。

※障がい者参加率は障がい者の有無が判別できる事業のみで算出

## ② 「大阪府立障がい者交流促進センター」の経営

### (ア) 概要

- ・大阪府立障がい者交流促進センターの管理運営  
平成25年度から令和4年度まで、当法人と公益財団法人フィットネス21事業団によるファインプラザ大阪運営事業共同体が指定管理を受託し運営。
- ・当センター施設を活用した障がい者スポーツ振興のための各種事業を実施。
- ・障がい者スポーツの地域展開を図るため府域小中高高等学校等において出前事業を実施。
- ・支援学校(支援学級)に出張型スポーツ支援を実施。

### (イ) 月別施設利用者数

【単位：人】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計 (前年度)	前年度 比
	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
スポーツ 施設	8,742	8,654	8,946	9,589	6,442	4,764	92,027 (82,787)	111.2%
	6,878	7,693	6,792	7,417	7,255	8,855		
文化施設	849	1,081	928	993	461	631	12,598 (7,483)	168.4%
	873	1,766	1,036	1,573	930	1,477		
合計	9,591	9,735	9,874	10,582	6,903	5,395	104,625 (90,270)	115.9%
	7,751	9,459	7,828	8,990	8,185	10,332		

#### (ウ) 主な取組み状況

※ < >内は前年度の実績

- ・陸上競技記録会の開催（令和4年4月16日）  
参加者数：63人<昨年度は雨天のため中止>
- ・近畿障がい者フライングディスク大会の開催（令和4年4月29日）  
参加者数：112人<新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止>
- ・大阪府障がい者スポーツ大会の開催  
（個人競技：令和4年5月8・14・15・21・22・28・29日）  
参加者数：1,345人<新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止>  
  
（団体競技：令和4年12月11・17・24日）  
参加者数：125人  
　　<サッカー（36人）、バスケットボール（30人）のみ実施>
- ・全国障害者スポーツ大会への選手団の派遣（令和4年10月28日～11月1日）  
参加者数：150人<新型コロナウイルス感染症拡大防止のため派遣中止>
- ・交流促進事業の実施  
こどもの日の集い（令和4年5月5日）参加者：930人  
ファインエリアフェスティバル2022は外壁等工事のため中止  
　　<昨年度は、両行事とも新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止>
- ・地域展開出前事業の実施  
41回実施<29回>　参加者数：2,930人<2,305人>
- ・地域展開支援学校等スポーツ支援  
48回実施<59回>　参加者数：2,859人<4,585人>
- ・自主事業の実施  
ゆったりヨガ　実施回数：66回、参加者数：1,975人

#### (4) 視聴覚障害者情報提供施設の経営

##### ① 「大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター」の経営

「大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター運営事業体」の代表法人として、同センターの運営管理業務を行った。

会議室利用状況（3月末）：1,329回（うち指定管理業務867回）

##### ② 盲ろう者等社会参加支援センター事業の実施

###### (ア) 大阪府障がい者社会参加推進協議会の開催

開催日時：令和5年3月22日（水）

開催場所：大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター

参加団体：加盟12団体

### (イ) レクリエーション事業

障がい者に対して、見聞を広める機会と交流の場を提供するとともに社会参加を促進するため、福祉バス(リフト付)及び観光バスを利用してレクリエーション行事を年3回実施し、障がい者の福祉の増進に努めた。

- ・第1回：令和4年7月10日(日) 吹田ニフレルと京都鉄道博物館 参加者99人
- ・第2回：令和4年12月4日(日) 北淡震災記念公園と姫路セントラルパーク  
参加者113人
- ・第3回：令和5年3月26日(日) 伊賀流忍者博物館となばなの里 参加者112人

### (ウ) 「大阪府障がい者110番事業」

※ < >内は前年度の実績

障がい者やその家族等からの電話や来所等による相談を受け、大阪府や市町村、保健所等関係機関との連携を図りながら、障がい者の人権や権利の擁護に努めた。

令和4年度の相談件数は、511件<306件>であった。主な相談は日常生活に関すること322件<173件>、福祉サービスに関すること65件<67件>、医療に関すること24件<15件>であった。

### (エ) パソコン等電子機器活用訓練

パソコン等機器は、日々の生活に必要な情報を得る効果的な手段であることから、盲ろう者を対象に、パソコン等電子機器活用訓練を実施した。

対 象	実施期間	場 所	延べ利用 盲ろう者	実施時間
在宅等の 盲ろう者	令和4年4月 ～ 令和5年3月	促進センター情報室	164人	201.5時間
		(講習)	118人	140.5時間
		(フリー)	46人	61時間
		盲ろう者宅	15人	30時間

### (オ) バスツアー

盲ろう者の余暇活動の充実を通じて盲ろう者の体験の機会を広げるとともに、日常生活における社会参加を促進するため、十分な感染防止対策を取った上でバスツアーを実施した。

- ・令和4年5月16日(月) 奈良県立万葉文化館 20人
- ・令和4年10月8日(土) 亀岡夢コスモス園 21人
- ・令和5年3月18日(土) 堺ハーベストの丘 25人

### (カ) 日常生活訓練

盲ろう者の日常生活の基礎となる生活訓練に関する講習会等を実施した。

- ・ポップリ作り体験 令和4年 6月18日(土) 12人
- ・手ごねパン作り体験 令和4年 8月30日(火) 15人
- ・タンデム体験 令和4年10月14日(金) 14人
- ・パソコン等電子機器活用訓練 令和4年 7月11日(月)～26日(火)  
全9回 参加者延べ 214人

### (キ) 盲ろう者と通訳・介助者との交流会

盲ろう者と通訳・介助者とのコミュニケーションを強化するため、盲ろう者通訳・介助者養成研修終了後に実施した。

[実施日] 令和5年3月17日(金)

[参加者数] 87人

### (ク) 盲ろう者向けパソコン指導者サポーター養成・現任研修

盲ろう者がパソコンを習得できるよう、盲ろう者のパソコン訓練をサポートする指導者をサポーターとして現在登録しており、盲ろう者向けパソコン指導を引き続き実践していくための講習会及び意見交換会を実施した。

・パソコン指導者サポーター養成研修は新型パソコンを整備したため、今年度は現任研修に振り替えて実施した。

・パソコン指導者サポーター現任研修 令和4年10月20日(木)、10月28日(金)  
11月10日(木)、令和5年2月24日(金)、3月9日(木)、3月24日(金)  
延べ35人

## ③ 盲ろう者通訳・介助者派遣事業の実施

※ < >内は前年度の実績

視覚と聴覚に重複した障がいがある盲ろう者のコミュニケーション支援と安全な移動の介助を行うため、専門的知識と技能を修得した通訳・介助者を派遣し、盲ろう者の自立と社会参加の促進に努めた。

・盲ろう者の登録状況(令和5年3月末現在) 110人 <110人>

・通訳・介助者の登録状況(令和5年3月末現在) 287人 <304人>

・通訳・介助者の利用及び派遣状況

大阪府内に居住する視覚及び聴覚に障がいがある身体障害者手帳(1級又は2級)を所持する盲ろう者で、大阪府に利用登録をしている者に1日8時間、年間1,080時間を限度として、通訳・介助者を派遣した。

[利用者数] 841人(1ヶ月平均70.1人) <867人(月平均72.2人)>

[通訳・介助者の派遣人数] 1,805人(月平均150.4人) <1,742人(月平均145.2人)>

[通訳・介助者の派遣時間数]

37,404時間(月平均3,117時間) <36,007時間(月平均3,000.6時間)>

[派遣件数] 10,826件(月平均902.2件) <10,257件(月平均845.8件)>

## ④ 盲ろう者通訳・介助者確保事業の実施

※ < >内は前年度の実績

### (ア) 養成研修事業の開催

盲ろう者の自立と社会参加を促進するため、必要な知識・技能を有する通訳・介助者を養成する盲ろう者通訳・介助者養成研修を実施した。

[研修実施期間] 令和4年9月21日～令和5年2月5日までの19日間計97時間

[研修内容] 盲ろう者のコミュニケーション論、盲ろう者通訳・介助論、移動介護技術、盲ろう者通訳・介助実習等

[申込み・修了者] 22人・14人 <47人・40人>

### (イ) 現任研修事業の開催

盲ろう者通訳・介助者の資質向上を図り、盲ろう者通訳・介助者派遣事業を円滑に運営するため、通訳・介助者の現任研修を開催した。

[研修期間] 令和4年12月16日、12月27日 小テスト実施  
[研修内容] 障がい者の人権、福祉サービス従事者の職業倫理、当事者による講義  
[受講者] 76人 <116人>  
[修了者] 41人 (受講免除者99人)

## ⑤ 大阪府 ITステーション事業

※ < >内は前年度の実績

「大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター」の「盲ろう者等社会参加支援センター事業」として、大阪府立夕陽丘高等職業技術専門校内において実施。

### (ア) 大阪府 ITステーション就労促進事業

#### i 障がい者総合支援業務

- ・問合せ（相談受付含む）数： 551人 <535人>
- ・就労支援 IT講習・訓練受講者数： 54人 <69人>
- ・企業等との連携件数： 144件 <194件>
- ・企業等への就職者数： 45人 <45人>

#### ii 障がい者就労支援 IT講習・訓練業務

就労支援等 IT講習は、障がい者の個々の習得レベルに応じて、ITスキル習得ができるよう講習内容を見直し、スタート・基本・実践の3段階の講習設定を行うとともに、就労に役立つよう資格取得をめざす検定対策講習を新たに設けて実施した。

また、就職対策講習として、受講者の職業準備性を高めるメタ認知トレーニング、ソーシャルスキルトレーニングなどの講習を実施した。

在宅就労支援訓練については、在宅就労を希望する障がい者に自宅のパソコンからeラーニング方式で行う訓練として、データ入力・編集訓練、音声起稿訓練、Webデザイン制作訓練の3訓練を実施した。

- ・IT講習修了者数 187人 <179人> (延べ人数)
- ・就職対策講習受講者 24人 <34人>
- ・在宅就労支援訓練受講者 4人 <9人>

#### iii 障がい者 IT総合推進業務

- ・大阪府障がい者 ITサポーター養成研修

大阪府がパソコンボランティアをITサポーターとして養成する研修会を開催した。

(目標3回以上の開催、15人以上の修了者) 修了者数 26人 <21人>

- ・ITサポーター派遣事業 (地域のIT講習への講師等としての派遣)

派遣個所 17市町 <19市町>

- ・在宅重度障がい者 IT支援 (目標10件以上)

移動が困難でかつ最新の支援機器を利用することにより意思疎通が可能となる重度障がい者に対してIT支援機器等の利用相談や検証、操作指導として在宅等へITサポーターの派遣を行うなどのIT支援を実施した。

支援活動18件<11件> 支援相談17件<22件> 合計35件<33件>

- ・ I Tステーションからの情報発信等

- ◇ホームページの公開

- アクセス数： 14,860件 <15,357件>

- ユーザー数： 11,314件 <11,804件>

- ◇メールマガジンの発行

- 障がい者、その家族、I Tサポーターその他支援者等に毎月末1回、I Tステーションの事業内容等の公開と理解のために発行した。

- 発行部数： 13,641部 <13,348部>

- ◇eラーニング利用件数： 1,412件 <579件>

### (5) 生計困難者に対する相談支援事業の経営（生活困窮者レスキュー事業）

経済的な困窮により医療、介護等必要なサービスの利用が阻害されている者で、生活保護等既存制度では対応できない者に対して、必要なサービスを利用するための費用等の全部又は一部を支援（経済的支援）する事業であり、大阪府社会福祉協議会と連携しながら進めている。

当法人の地域における公益的な取組みとしての事業であり、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、会社からの解雇による家賃滞納支援の1ケースと生活保護受給までの生活支援費支援1ケース、知的障がいを持つ姉妹の通院への付き添い等の支援1ケースのほか、うつ病を患い仕事が出来ない1ケースに対する相談の計4件の支援を行った。

## 3 公益事業

### (1) ρ美代子氏福祉基金運用事業

故ρ美代子氏の遺志に基づき設置した「ρ美代子氏福祉基金」については、基金事業として障がい者施設に対して利用者が共同利用することを目的に、施設が整備を行う機器や設備等にかかる費用の給付・助成を実施。

「ρ美代子氏福祉基金」運営委員会において、令和4年度の事業運営方針として、寄贈対象を大阪ワークセンターの施設や設備等の整備にかかる費用として助成することを決定し、令和4年度末をもって本基金事業を終了することを決定した。

寄贈を受けた本基金については、令和4年6月7日開催の理事会において、基金残高を法人本部会計に施設整備等積立資産として資金計上する令和4年度の補正予算案を決議・承認を得た。今後、大阪ワークセンターの施設設備改修・整備計画に基づき計画的かつ効率的に整備を行っていく。

[令和4年度整備状況] 施設正面壁面や門扉等の修理及び雨漏り防止等（592万円）

### (2) 居宅介護支援事業

#### ○ 居宅介護支援事業所「歓の里ケアプランセンター」の管理・運営

##### (ア) 概要

令和4年度は、常勤専従の主任ケアマネジャー2名、常勤専従のケアマネジャー1名の3人体制で、特定事業所加算（Ⅲ）<要介護1件につき300単位/月加算>を取得し、指定居宅サービス事業者等との連絡調整、利用者個人に応じた支援を行った。

当該居宅要介護者が通所介護、施設への入所を要する場合にあっては、主に歓の里の施設等の紹介を行うとともに、和泉市役所、堺市南区役所、地域包括支援センター、開業医、各事業所などとの緊密な連携を通じた利用者の紹介により、利用者の増加に努めた。

【単位：人】

項目/月		4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計	前年度実績
		10月	11月	12月	1月	2月	3月		
介護 認定	要支援	66	49	80	73	73	68	793	526
		73	66	61	57	67	60		
	要介護	79	80	83	82	82	98	1,077	819
		93	93	95	100	97	95		
認定調査		5	4	6	6	6	4	73	24
		6	6	6	7	6	11		
合計		150	133	169	161	161	170	1,943	1,369
		172	165	162	164	170	166		

**(イ) 地域連携**

偶数月には、音楽家、スポーツインストラクター、地域のボランティアなどの協力を得て、デイサービスセンターとケアハウスが連携しながら地域との交流の場として「よろこびサロン」を開催し、地域住民の参加するイベントとして定着してきたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年度に引き続き令和4年度も中止とした。

なお、第2種社会福祉事業における生計困難者に対する相談支援事業（生活困窮者レスキュー事業）も地域連携の事業として位置付けている。

**(ウ) 「医療と介護の地域連携会議」を開催**

平成30年4月に厚生労働省の介護報酬改定におけるサービスごとの改定事項により、特定事業所加算算定要件（2法人と共同開催）が追記され、「介護関係者と医療関係者」間の地域連携会議を開催し、歓の里ケアプランセンター周辺地域の「医療と介護の連携」を構築していく役割を担った。

**【開催状況】**

令和4年6月：「アドバンス・ケア・プランニング（ACP）」を行ったケースについて検討会議を開催

令和5年2月：地域のケアマネジャーに対して「ACPを行ったケース」についてのウェブ研修を実施

**(3) 障がい者啓発事業****○ 「第19回共に生きる障がい者展」の開催**

大阪府及び大阪府教育委員会と共催し、「第19回共に生きる障がい者展」を11月19日・20日の2日間にわたりビッグ・アイにおいて開催し、その模様を後日動画配信することにより障がい者福祉などに関する啓発を行った。

これまで同時開催していた「第43回障がい者作品展」は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1日（19日）のみの開催とした。

#### (4) 障がい者・高齢者自立支援事業

##### ① ケアハウス・OSAKA 飲の里自費サービス事業

入居者が自立した生活を続けられるよう、入居者や家族の希望、要望を踏まえ、介護保険サービスの範囲外で自費サービス（服薬管理、生活ケア、入浴回数を増やす等）により、月平均27人に生活介護サービスを提供した。

##### ② 障がい者ホームヘルパー養成事業

※ < >内は前年度の実績

障がい者の多様化するニーズに対応した適切なホームヘルプサービスを提供するため、現に就労している訪問介護員(2級)養成研修修了者で、障害者総合支援法による居宅介護従事者として活動を希望する者を対象に研修を実施した。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、講義は対面講義と受講者への配慮としてYoutubeでの動画配信を併用して実施した。施設見学については施設内を撮影した動画とともに施設職員による概要説明の配信視聴等で実施した。

[研修期間] 令和4年7月20日から令和4年10月26日までの53時間

[研修内容] 障がい者ホームヘルパーが行う業務に関する知識・技術の習得

[受講者] 45人 < 77人 >

[修了者] 30人 < 59人 >

##### ③ 企業等への盲ろう者通訳・介助者派遣事業

企業等が府内の盲ろう者に対して行う必要かつ合理的な配慮のため通訳・介助者が必要な場合に、企業等からの依頼により大阪府に登録している通訳・介助者を派遣した。

[派遣件数] 1件 < 2件 >

[派遣時間] 6時間 < 14時間 >

#### (5) 関係機関連携協力事業

当法人の役員が大阪府の関係委員会等に委員として参画し、障がい者福祉の向上に寄与するとともに、一般財団法人大阪府地域福祉推進財団、社会福祉法人大阪府母子寡婦福祉連合会、一般財団法人大阪民間社会福祉事業従事者共済会等に理事、評議員又は監事を派遣するなど、各団体との連携・協力を努めた。

#### 4 収益事業

##### 自動販売機設置事業

大阪ワークセンター、ケアハウス・OSAKA 飲の里、大阪府立障がい者交流促進センター（ファインプラザ大阪）、大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター、大阪府ITステーションに自動販売機を設置し、その収益の一部を社会福祉事業等に活用した。

#### 5 評議員会及び理事会の開催

##### (1) 評議員会の開催

###### ① 定時評議員会

日 時：令和4年6月22日(水)

場 所：大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター 会議室

出席者：評議員7名、理事5名（欠席理事1名）、監事2名

- 議 案：○令和3年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の決算について  
○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会理事の選任について
- 報 告：○令和3年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の事業報告について  
○令和4年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の事業計画及び資金収支  
予算について

## (2) 理事会の開催

### ① 第1回理事会

日 時：令和4年6月7日(火)

場 所：大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター 会議室

出席者：理事6名、監事2名

- 議 案：○令和3年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の事業報告について  
○令和3年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会の決算について  
○令和3年度「国際障害者交流センター」及び「大阪府立障がい者交流促進  
センター」の事業報告及び決算について  
○令和4年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会資金収支補正予算につい  
て  
○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会職員の育児・介護休業等に関する規程  
の一部改正について  
○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会理事候補者の選出について  
○令和4年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会定時評議員会の開催につ  
いて

報 告：○令和3年度資金運用状況について

### ② 第2回理事会

日 時：令和4年6月22日(水)

場 所：大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター 会議室

出席者：理事5名(欠席理事1名)、監事2名

議 案：社会福祉法人大阪障害者自立支援協会常務理事の選定について

### ③ 第3回理事会

日 時：令和4年11月11日(金)

場 所：大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター 会議室

出席者：理事6名、監事2名

- 議 案：○令和4年度上半期業務執行状況報告について  
(報告) ・令和4年度中間事業報告  
・令和4年度中間決算

### ④ 第4回理事会

日 時：令和5年3月23日(木)

場 所：大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター 会議室

出席者：理事6名、監事2名

- 議 案：○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会定款の変更について  
○令和4年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会資金収支補正予算について  
○令和5年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会事業計画について  
○令和5年度社会福祉法人大阪障害者自立支援協会資金収支予算について
- 令和5年度国際障害者交流センターの事業計画及び資金収支予算について  
○令和5年度資金運用計画について  
○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会諸規程の制定及び改正について  
○社会福祉法人大阪障害者自立支援協会役員等賠償責任保険契約について
- 報 告：○令和4年度下半期業務執行状況報告について

## 6 研修の実施状況

### (1) 人権研修

- ① 日 時：令和4年4月20日(水)、12月21日(水)  
場 所：大阪ワークセンター 会議室  
参加者：10名  
テーマ：障がい者理解
- ② 日 時：令和4年8月31日(水)  
場 所：大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター 会議室  
参加者：48名  
テーマ：人権研修
- ③ 日 時：令和4年11月7日(月)  
場 所：大阪府立福祉情報コミュニケーションセンター 会議室  
参加者：25名  
テーマ：通訳・介助者のあり方（盲ろう者の人権について）

### (2) 虐待防止研修

- ① 日 時：令和4年4月20日(水)、12月21日(水)  
場 所：大阪ワークセンター 会議室  
参加者：10名/回  
テーマ：虐待防止マニュアルについて
- ② 日 時：令和4年4月27日(水)、5月25日(水)、7月27日(水)  
11月16日(水)、令和5年3月22日(金)  
場 所：ケアハウス・OSAKA 歓の里 会議室  
参加者：20名/回  
テーマ：身体拘束・虐待防止研修

### (3) 感染予防指導研修

- ① 日 時：令和4年7月27日(水)  
場 所：ケアハウス・OSAKA 歓の里 会議室  
参加者：17名  
テーマ：感染予防（食中毒）について

- ② 日 時：令和4年10月19日(水)、11月17日(木)  
場 所：大阪ワークセンター 会議室  
参加者：10名  
テーマ：感染予防対策について

**(4) 組織マネジメント（及びハラスメント防止）研修**

- ① 日 時：令和5年3月14日(火)  
場 所：福祉情報コミュニケーションセンター 会議室  
参加者：17名  
テーマ：信頼関係構築のための「組織マネジメント」

**(5) 個人情報保護（取扱い）研修**

- ① 日 時：令和4年9月28日(水)  
場 所：ケアハウス・OSAKA 歓の里 会議室  
参加者：17名  
テーマ：個人情報保護及び取扱いについて

**(6) その他**

各施設において、随時、接遇や事業継続計画（BCP）等についての研修を実施した。

**7 事業継続計画の策定**

令和4年4月～5月 法人本部及び各施設において事業継続計画を策定・整備。  
今後、定期的（毎年度当初予定）に内容を確認の上、必要に応じて  
時点修正を行う。

**8 社会福祉法人大阪障害者自立支援協会役員等賠償責任保険契約の締結について**

**(1) 被保険者**

当法人の理事、監事、評議員、管理職従業員（施設長等）。

初年度契約の保険期間の初日以降に退任した役員等及び保険期間中に新たに選任された役員等も含む。

**(2) 補償対象事故と補償範囲**

被保険者の職務の執行に関し保険期間中に提起された損害賠償請求等に起因して、被保険者が被る損害（損害賠償金及び争訟費用）を補償。

但し、被保険者の背信行為もしくは犯罪行為又は故意による法令違反等、保険対象にならない場合がある。

**(3) 支払い限度額** 300,000千円

**事業報告書の附属明細書**

社会福祉法第45条の27第2項並びに同規則第2条の25第3項に基づく事業報告の附属明細書は、事業報告の内容を補足する重要な事項がないので作成しない。